



## 2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月14日

上場会社名 株式会社 クリップコーポレーション  
コード番号 4705 URL <https://www.clip-cor.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 井上憲氏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部マネージャー (氏名) 岡田高志

TEL 052-732-5200

四半期報告書提出予定日 2023年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	2,149	6.0	88	48.6	97	46.1	51	55.8
2022年3月期第3四半期	2,286	2.5	172	93.0	181	104.0	117	192.4

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 20百万円 (82.9%) 2022年3月期第3四半期 120百万円 (101.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	14.11	
2022年3月期第3四半期	31.93	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	5,798	5,069	87.4
2022年3月期	5,915	5,214	88.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 5,069百万円 2022年3月期 5,214百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		45.00	45.00
2023年3月期		0.00			
2023年3月期(予想)				45.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,195	0.3	320	4.9	345	8.0	217	0.1	59.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期3Q	4,536,000 株	2022年3月期	4,536,000 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2023年3月期3Q	859,612 株	2022年3月期	859,612 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期3Q	3,676,388 株	2022年3月期3Q	3,676,388 株
------------	-------------	------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の対応が浸透したことなどにより、経済活動の回復に向けた動きが見られましたが、原材料価格の高騰等により、幅広い分野で値上げが進行しており、先行き不透明な状況で推移しております。

学習塾業界におきましては、少子化の影響で市場の停滞が続くなか、新しい仕組みづくりが求められております。

こうしたなか、当社グループにおきましては、主力である教育事業及びスポーツ事業において、顧客の信頼・信用を得て、サービスを継続・発展させることに尽力しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高21億49百万円(前年同期比1億36百万円減)となりました。

利益面につきましては、営業利益88百万円(前年同期比83百万円減)、経常利益97百万円(前年同期比83百万円減)、親会社株主に帰属する四半期純利益51百万円(前年同期比65百万円減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (教育事業)

子会社である株式会社螢雪ゼミナールと有限会社アクスを含む当第3四半期連結累計期間の平均生徒数は6,067名(前年同期比4.6%減)となり、売上高は16億83百万円(前年同期比74百万円減)、セグメント利益は1億16百万円(前年同期比64百万円減)となりました。

#### (スポーツ事業)

当第3四半期連結累計期間の平均生徒数は4,459名(前年同期比18.9%減)となり、売上高は2億52百万円(前年同期比59百万円減)、セグメント利益は14百万円(前年同期比4百万円減)となりました。

#### (飲食事業)

添加物・保存料を使用しない弁当の宅配事業を展開しており、当第3四半期連結累計期間の売上高は1億33百万円(前年同期比5百万円減)、セグメント損失は30百万円(前年同期はセグメント損失25百万円)となりました。

#### (その他)

バスケット教室事業・農業事業・不動産事業等を行っており、当第3四半期連結累計期間の売上高は82百万円(前年同期比3百万円増)、セグメント損失は11百万円(前年同期はセグメント損失1百万円)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産合計は38億11百万円(前連結会計年度末比2億7百万円減)となりました。

これは主に、現金及び預金が3億42百万円減少したことによるものであります。

#### (固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産合計は19億86百万円(前連結会計年度末比89百万円増)となりました。

これは主に、投資有価証券が59百万円増加したことによるものであります。

#### (流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債合計は5億75百万円(前連結会計年度末比28百万円増)となりました。

これは主に、流動負債その他が48百万円増加したことによるものであります。

#### (固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債合計は1億53百万円(前連結会計年度末比1百万円減)となりました。

これは主に、退職給付に係る負債が1百万円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は50億69百万円(前連結会計年度末比1億44百万円減)となりました。

これは主に、配当金の支払い等により利益剰余金が1億13百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期において、主力事業である教育事業の平均生徒数実績が、前期比295名減(4.6%減)、予想比341名減(5.3%減)と予想を下回る水準で推移しております。スポーツ事業の平均生徒数実績も、前期比1,039名減(18.9%減)、予想比282名減(5.9%減)と予想を下回っております。

後発事象になりますが、当社は、2023年2月1日付で、小・中・高生向け学習塾を経営する株式会社セア教育研究所の全株式を取得しております。この企業結合による今期の連結業績予想への影響額は軽微であると判断しております。詳細は、添付資料P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)」をご参照ください。

今期の通期連結業績予想につきましては、他の要因も含め、業績予想の修正が必要と判断される場合には速やかに開示いたします。

なお、配当金額につきましては、1株当たり45円の予想を据え置いております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,794,697	3,452,352
受取手形及び売掛金	12,663	9,111
商品及び製品	126,557	233,464
原材料及び貯蔵品	7,599	6,055
その他	76,954	110,472
流動資産合計	4,018,471	3,811,456
固定資産		
有形固定資産	311,085	317,449
無形固定資産		
のれん	-	5,810
その他	20,373	25,652
無形固定資産合計	20,373	31,463
投資その他の資産		
投資有価証券	1,085,596	1,145,497
その他	480,173	492,563
投資その他の資産合計	1,565,769	1,638,060
固定資産合計	1,897,228	1,986,973
資産合計	5,915,700	5,798,429
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,630	32,568
短期借入金	150,000	170,000
未払法人税等	70,898	34,182
賞与引当金	41,563	38,468
その他	251,554	300,126
流動負債合計	546,646	575,345
固定負債		
退職給付に係る負債	108,358	107,157
資産除去債務	16,719	18,272
その他	29,435	27,942
固定負債合計	154,513	153,371
負債合計	701,160	728,717

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,700	212,700
資本剰余金	29,700	29,700
利益剰余金	5,759,190	5,645,614
自己株式	△736,402	△736,402
株主資本合計	5,265,187	5,151,611
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△68,621	△101,321
為替換算調整勘定	17,973	19,422
その他の包括利益累計額合計	△50,648	△81,899
純資産合計	5,214,539	5,069,712
負債純資産合計	5,915,700	5,798,429

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	2,286,229	2,149,413
売上原価	1,551,727	1,488,784
売上総利益	734,502	660,628
販売費及び一般管理費	561,636	571,750
営業利益	172,865	88,878
営業外収益		
受取利息	971	1,116
受取配当金	9,002	10,676
持分法による投資利益	-	1,073
投資有価証券評価益	5,449	-
受取賃貸料	1,396	1,220
その他	1,881	3,576
営業外収益合計	18,701	17,662
営業外費用		
支払利息	1,120	1,432
支払手数料	2,930	2,750
持分法による投資損失	5,008	-
投資有価証券評価損	-	4,366
その他	703	83
営業外費用合計	9,762	8,631
経常利益	181,804	97,908
特別利益		
事業分離における移転利益	636	-
固定資産売却益	-	41
特別利益合計	636	41
特別損失		
固定資産売却損	42	24
固定資産除却損	555	900
減損損失	-	2,867
特別損失合計	598	3,792
税金等調整前四半期純利益	181,842	94,157
法人税等	64,447	42,296
四半期純利益	117,394	51,861
親会社株主に帰属する四半期純利益	117,394	51,861



## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	117,394	51,861
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,057	△32,699
為替換算調整勘定	1,390	1,448
その他の包括利益合計	3,447	△31,251
四半期包括利益	120,842	20,610
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	120,842	20,610
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間  
(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27—2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注)1 (千円)	合計 (千円)	調整額 (注)2 (千円)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3 (千円)
	教育事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)				
売上高								
外部顧客に 対する売上高	1,758,602	311,162	139,451	2,209,215	77,013	2,286,229	—	2,286,229
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	1,275	1,275	△1,275	—
計	1,758,602	311,162	139,451	2,209,215	78,289	2,287,504	△1,275	2,286,229
セグメント利益又 は損失(△)	180,840	19,551	△25,919	174,472	△1,607	172,865	—	172,865

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バスケット教室事業・農業事業・不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額はセグメント間取引の消去であります。

3. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注)1 (千円)	合計 (千円)	調整額 (注)2 (千円)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3 (千円)
	教育事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)				
売上高								
外部顧客に 対する売上高	1,683,651	252,016	133,490	2,069,158	80,254	2,149,413	—	2,149,413
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	1,941	1,941	△1,941	—
計	1,683,651	252,016	133,490	2,069,158	82,196	2,151,354	△1,941	2,149,413
セグメント利益又 は損失(△)	116,775	14,641	△30,683	100,732	△11,854	88,878	—	88,878

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バスケット教室事業・農業事業・不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額はセグメント間取引の消去であります。

3. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「教育事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては2,515千円であります。

「飲食事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては352千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「教育事業」セグメントにおいて、子会社螢雪ゼミナールで学習塾の営業権を取得したことに伴い、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては5,810千円であります。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2023年2月1日付で、株式会社セア教育研究所の全株式を取得し、子会社化する旨の株式譲渡契約を締結しました。なお、同日付で当該株式の取得を完了しております。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社セア教育研究所

事業の内容：小・中・高生向け学習塾

② 企業結合を行った主な理由

教育事業の規模の拡大と間接業務の一体的運用による効率化を図り、教育事業の競争力を高めるため。

③ 企業結合日

2023年2月1日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得する株式数及び議決権比率

120株 (100%)

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得する株式譲渡契約を締結したことによるものであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	34,400千円
取得原価		34,400千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 21,200千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。